資料１

令和４年度第４回高齢者医療・研究分科会での委員意見と対応（案）

項目	委員意見	対応（回答）
健康長寿を阻害する疾患等に対する高齢者医療の提供	・（医療全般について）骨に関する記載がなかったが、記載する方向で検討されてはいかがか。	・以下のとおり追記 (ｵ)　高齢者の特性に配慮した医療 ○　骨粗鬆症の診断・治療及び骨折患者に対する治療、転倒骨折予防を積極的に行うなど、フレイルの原因となる老年症候群に対して適切な医療を提供する。 ア　介護予防・フレイル予防の取組 ○　日本医師会、東京都医師会、東京都栄養士会、日本看護協会、日本老年医学会、日本サルコペニア・フレイル学会等の関係機関と連携しながら、フレイル予防センターにおける地域連携ネットワークが中心となり、ウェアラブルデバイスを用いたフレイルの原因となる転倒骨折・認知症・低栄養・運動不足・脳血管疾患等の早期発見、フレイルの評価・診断に基づいた高齢者医療の確立、フレイルサポート専門職（医師・看護師・栄養士など）の育成等により、都における新たな地域包括ケア医療を推進するとともに、地域横断的な展開を図る。
高齢者糖尿病医療	・重点医療に、糖尿病が新しく追加されたが、その基本コンセプトを教えて欲しい。	・高齢者で透析の原因となる糖尿病の患者が増えている。糖尿病のコントロールによって透析になるのを防ぐことができる。また、糖尿病をコントロールすることで、フレイルや認知症など、様々な側面から余病、合併症を防ぐ効果があることから、重点医療として進めていく。 ※日本透析医学会「2020 年末の慢性透析患者に関する集計」によると、2020 年の透析導入患者の原疾患で最も多いのは糖尿病性腎症で 40.7%）
	・高齢者の糖尿病で、ご家族や地域を巻き込んだコントロールの在り方も一緒に考えていただければ、地域貢献にもつながると思う。	・かかりつけ医が在宅で様々な慢性期医療ができるようフレイルサポート医を育成する一方、かかりつけ医で難しい対応や検査等があれば、センターを紹介していただき、その後の継続医療はまた、かかりつけ医にお願いする、といった連携の強化を図りたいと考えている。

項目	委員意見	対応（回答）
高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成	・「在宅医療等を担う医療従事者の育成」とあるが、どのような形で育成しているのか、また、実際に訪問診療を行っているのか。 ・訪問診療を行っている病院の患者さんが入院を希望する場合、ベッドを活用してもらうことは可能なのか。 ・医師の働き方改革を進めるにあたり、医師数の確保、タスクシフト/シェアの推進やドクターズクラークの採用について、どのような計画を立てているか。	・Ｃ＠ＲＮＡシステムを用いた連携医からの紹介の他、地域包括ケア病床の若手医師が積極的に連携医を訪問している。 ・ベッドについては、地域包括ケア病床を活用し、Ｃ＠ＲＮＡシステム等のＷＥＢを通じた連携も含め、電話一本で活用してもらえる仕組みにしており、今後さらに広げていきたい。 ・センターは、医師の数は他院と比べると少ないが、レジデント（研修医）は多い。働き方改革に向けては、医師の確保に力を入れたいと考えている。
地方独立行政法人の特性を生かした業務の改善・効率化	・「オンライン診療やオンライン予約」について、どのくらい力を入れて取り組むのか。また、どういった診療科を考えているのか。	・直接外来診療を行うのではなく、かかりつけ医や在宅専門の医師が、センターの専門医と食事や入浴の様子、皮膚の状態等の画像情報を共有し、ハイブリッド型でオンライン診療ができないか、地区医師会と検討している。
	・職員の適切な定量・定性的業績評価を推進というところを強調されている。この定性的・定量的目標の設定の仕方についてお尋ねしたい。	・定量的業績評価については、研究所から開始しており、英文論文数や、外部資金の獲得額などが業績の指標になっている。一方、医師の場合は、臨床研究の業績等も加えた総合的・定量的な業績評価を、今年度から試行し、来年度から導入できるかどうか検討する。また、他の職種に関しては、どういう定量的な評価が可能かどうか、引き続き検討していく。
財務内容の改善に関する事項	・入院診療単価や外来診療単価、救急車の受入数などについては数値目標も掲げ、実施可能な方策を具体的に記載すべきである。	・財務関係の具体案、数値目標については年度計画の中で記載する。
コスト管理の体制強化	・材料費や医療機器については記載されている一方、人件費や給与費については記載されていない。人的資本の重要性から、適切に管理していくことが重要と考える。	・働き方改革等を踏まえ、今後、医師等の増員を計画していることから、給与費の増が見込まれるが、適切な支出水準となるよう原価計算を実施し、経費削減だけでなく、人件費等の支出増と医業収益増などの財務情報を分析するなど、適切に管理していく。

項目	委員意見	対応（回答）
その他	・病院と研究所があるというのがセンターの一番の強みだが、お互いの連携がうまくいっているか。	・研究所で医師の資格を持っている者のほとんどが、病院で外来を担当している。また、平成３０年度に立ち上げた健康長寿イノベーションセンターを通して研究交流が盛んになった他、令和２年度に開設した認知症未来社会創造センターにおいても、病院と研究所が一体となって取組を進めている。
	・中期計画の達成に向け、職員に対し周知・徹底し、やる気を起こさせるための仕組づくりを、執行部としてどういうふうにお考えか。	・平成２５年度以降、職員提案や職員表彰制度を作り、病院・研究所が一体となった様々な提案をしていただくとともに、優れた業績を修めた職員を年１回表彰するなど、法人内の一体感や職員のモチベーションを高める工夫を実施している。